



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月16日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東  
 コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大島 正一 (TEL) 029-896-5800  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期の業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	43,000	24.3	4,678	26.2	4,844	26.4	3,688	30.2
2025年1月期	34,585	30.5	3,708	79.7	3,833	79.7	2,832	97.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	187.65	—	43.9	29.6	10.9
2025年1月期	144.50	—	53.8	29.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 -百万円 2025年1月期 -百万円

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	18,282	10,129	55.4	514.21
2025年1月期	14,452	6,668	46.1	340.14

(参考) 自己資本 2026年1月期 10,129百万円 2025年1月期 6,668百万円

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	5,144	△2,001	△953	5,977
2025年1月期	2,967	△1,316	△497	3,787

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	2.8	1.5
2026年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00	458	12.3	5.4
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.3	

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、2026年2月24日に開示を行いました「剰余金の配当及び上場20周年記念配当に関するお知らせ」につきまして、効力発生日が2026年4月28日となっておりますが正しくは2026年4月30日であります。

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,439	13.2	1,995	1.9	2,046	2.2	1,393	1.3	70.74
通期	48,361	12.5	5,184	10.8	5,300	9.4	3,630	△1.6	184.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	20,112,800 株	2025年1月期	20,112,800 株
② 期末自己株式数	2026年1月期	413,104 株	2025年1月期	509,158 株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	19,654,194 株	2025年1月期	19,603,685 株

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等の注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、持続的な賃上げによる所得・雇用環境の改善や新政権発足後の物価高対策等を背景に、設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安傾向が続く為替市場の動向や長期金利の上昇、不安定な国際情勢などが経済・物価へ与える影響には不確定要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定による客単価の上昇や好調なインバウンド需要に支えられ、各社の業績は堅調に推移いたしました。一方で、食材原価の高止まりや賃上げに伴う人件費の上昇、人員確保のための求人費の増加、店舗建築費・設備費の高騰など営業関連コストの上昇が継続しており、度重なる値上げによる客数減少の懸念もあることから、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンを掲げ、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直営・店内調理・24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる企業規模の拡大に取り組んでおります。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

#### ①売上及び利益の獲得に向けた施策

山岡家公式アプリ会員に対し、継続的なクーポン配信や来店ポイント付与を実施し、リピーター及び新規顧客の獲得に努めました。1月末時点の会員数は期初から68万人増加し、約184万人となりました。また、期間限定商品につきましては、季節や食材にこだわった独自性のある商品を定期的に販売し、訴求力を高めることで売上増に寄与いたしました。年間を通じ、再販分を含め「ラーメン山岡家」では計6品、「煮干しラーメン山岡家」では計5品、「味噌ラーメン山岡家」では計4品を販売いたしました。更に、当社店舗や商品に関する情報がSNSや動画配信等を通じて多数投稿され、知名度・話題性の向上が来店客数の増加に繋がりました。

#### ②QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上

スーパーバイザーを増員し、店舗臨店回数を増加させることで、QSC各項目のチェック及び指導を継続的に実施し、営業力の強化を図りました。また、スープ講習会や各種社内コンテストの開催、仕込み技術のスペシャリストである「マイスター」の育成を進めるとともに、コンテスト動画や各種マニュアルの定期配信を通じて、商品力の強化及び調理技術・接客・衛生水準の維持向上に努めました。

#### ③人材の確保及び育成

中途採用の強化に加え、パート・アルバイトからの社員登用を積極的に推進し、社員比率の向上と適正な人員配置による営業体制の強化に取り組みました。また、各職制に応じた研修を継続的に実施し、今後の店舗展開に必要な人材育成と社員定着率の向上に努めました。

当期の新規出店につきましては、北海道エリア1店舗、関東・東海エリア4店舗、関西・中国エリア2店舗、九州エリア1店舗の計8店舗を出店し、契約期間満了により1店舗を閉店いたしました。その結果、当期末の店舗数は195店舗となりました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は46ヶ月連続で前年を上回り、当事業年度の売上高は43,000,813千円(前年同期比24.3%増)、営業利益は4,678,935千円(同26.2%増)、経常利益は4,844,559千円(同26.4%増)、当期純利益は3,688,198千円(同30.2%増)となり、前期に続き通期で売上高、各利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ3,830,720千円増加し、18,282,983千円(前年同期比26.5%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ2,222,973千円増加し、6,187,584千円(同56.1%増)、売掛金が前事業年度末に比べ429,096千円増加し、1,318,886千円(同48.2%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ1,320,753千円増加し、6,715,260千円(同24.5%増)となったこととあります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ368,924千円増加し、8,153,143千円(同4.7%増)となりました。主な要因は、未払金が前事業年度末に比べ556,127千円増加し、2,723,412千円(同25.7%増)となったことに対し、社債(1年内を含む)が前事業年度末に比べ353,000千円減少し、225,000千円(同61.1%減)となったこととあります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ3,461,796千円増加し、10,129,840千円(同51.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ3,608,187千円増加し、9,677,475千円(同59.4%増)となったこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して2,189,875千円増加し、5,977,480千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,144,700千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001,696千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,129千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,977,480千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、5,144,700千円(前年同期比73.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が4,826,278千円、減価償却費が669,613千円、その他流動負債の増減が1,004,967千円に対して、法人税等の支払額が1,144,632千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、2,001,696千円(同52.1%増)となりました。これは主に、店舗開設等による有形固定資産取得による支出が2,000,164千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、953,129千円(同91.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が576,353千円、社債の償還による支出が353,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が300,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率(%)	33.0	29.1	34.6	46.1	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	69.6	227.0	259.8	354.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.4	1.2	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.4	46.1	73.7	102.4	188.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましては、全社スローガンとして「お客様に感謝し、喜んで貰う」を掲げ、当社の経営ビジョンである300店舗体制及び47都道府県への店舗展開の実現に向け、売上拡大・利益獲得、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）向上、人材採用・育成、労務環境整備、出店・改装、購買活動等の各課題に計画的に取り組んでまいります。

各課題の主な方策に関しましては、以下のとおりとなります。

##### ①売上拡大・利益獲得

効果的な販売促進活動の計画と実行、売上に応じた人件費・変動費のコントロール、棚卸精度の向上と食材ロス低減のための適正な発注・仕込み量の実現、出店エリアの拡大と売上好調な既存店への近隣出店

##### ②QSC向上

スープを中心とした商品の徹底した品質管理、来店から商品提供までの確認とサービス力の強化、QSC向上を目的とした社内コンテストの開催、衛生・清掃面の管理体制強化と運用

##### ③人材採用・育成

中途採用の強化とパート・アルバイトからの社員登用による年間目標の達成、正社員定着率及び社員比率の向上、職制に応じた各種研修の開催、営業体制強化を目的としたトレーナーの育成と配置、動画コンテンツを活用した教育基準の情報共有、北海道に山岡家トレーニングセンターを開設

##### ④労務環境整備

給与水準引き上げの実施、健康経営実現に向けた健康施策の推進、売上に応じた店舗設備の増設、適正な社員配置とパート・アルバイト採用による時間外労働の低減、有給休暇の取得促進

##### ⑤出店・改装

ラーメン山岡家を中心とした15店舗の新規出店、売上好調なエリアへのドミナント出店強化、全都道府県出店に向けた物件候補地調査の強化、店舗老朽化に伴う改装の実施

##### ⑥購買活動

売上増加に伴う安定供給のための計画的な仕入と在庫管理の強化、主要食材を中心とした取引先業者との情報共有・連携強化、倉庫管理方法の見直しと倉庫費用・配送費の圧縮

##### ⑦その他

農業事業の安定供給に向けた規模拡大と長ネギ品質の向上、外販事業の商品拡充と販路拡大

これらの施策を実行し、通期計画として売上高48,361百万円、営業利益は5,184百万円、経常利益は5,300百万円、当期純利益は3,630百万円を掲げ、達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、2027年1月期から3年間の中期経営計画につきましては、本日開示の「中期経営計画の更新に関するお知らせ」をご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,964,611	6,187,584
売掛金	889,790	1,318,886
店舗食材	2,157,596	1,848,344
仕掛品	15,571	30,173
原材料及び貯蔵品	101,204	108,048
前払費用	174,677	209,993
その他	86,296	140,450
流動資産合計	7,389,748	9,843,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,199,776	7,955,925
減価償却累計額	△4,298,186	△4,498,674
建物(純額)	2,901,590	3,457,251
構築物	1,846,540	2,025,320
減価償却累計額	△1,222,277	△1,293,196
構築物(純額)	624,262	732,123
機械及び装置	569,287	689,968
減価償却累計額	△328,987	△390,465
機械及び装置(純額)	240,300	299,503
車両運搬具	66,069	69,154
減価償却累計額	△55,490	△60,877
車両運搬具(純額)	10,578	8,277
工具、器具及び備品	752,128	852,465
減価償却累計額	△475,509	△604,114
工具、器具及び備品(純額)	276,618	248,351
土地	1,234,755	1,657,767
リース資産	39,143	39,143
減価償却累計額	△13,241	△19,694
リース資産(純額)	25,901	19,449
建設仮勘定	80,498	292,536
有形固定資産合計	5,394,506	6,715,260
無形固定資産		
借地権	25,933	25,933
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	115,286	107,591
無形固定資産合計	144,700	137,005
投資その他の資産		
投資有価証券	62,953	88,666
長期前払費用	91,091	94,448
繰延税金資産	443,667	544,475
敷金及び保証金	583,005	569,727
保険積立金	339,579	286,866
その他	3,010	3,050
投資その他の資産合計	1,523,307	1,587,235
固定資産合計	7,062,514	8,439,501
資産合計	14,452,262	18,282,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,097,307	1,083,265
1年内返済予定の長期借入金	546,343	493,430
1年内償還予定の社債	353,000	103,000
リース債務	6,142	6,344
未払金	2,167,284	2,723,412
未払法人税等	728,103	846,854
未払消費税等	691,175	990,153
契約負債	467,367	586,019
その他	32,594	25,395
流動負債合計	6,089,318	6,857,875
固定負債		
長期借入金	1,301,646	1,078,206
社債	225,000	122,000
リース債務	21,008	14,663
資産除去債務	11,715	12,843
役員株式給付引当金	74,739	37,010
その他	60,790	30,543
固定負債合計	1,694,900	1,295,267
負債合計	7,784,218	8,153,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金		
資本準備金	306,932	306,932
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	341,127	341,127
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,068,888	9,677,075
利益剰余金合計	6,069,288	9,677,475
自己株式	△101,458	△265,208
株主資本合計	6,634,790	10,079,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,253	50,612
評価・換算差額等合計	33,253	50,612
純資産合計	6,668,044	10,129,840
負債純資産合計	14,452,262	18,282,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	34,585,110	43,000,813
売上原価		
店舗食材期首棚卸高	1,171,936	2,157,596
当期店舗食材製造原価	60,930	77,173
当期店舗食材仕入高	11,428,171	13,137,546
合計	12,661,038	15,372,316
他勘定振替高	263,713	395,150
店舗食材期末棚卸高	2,157,596	1,848,344
売上原価合計	10,239,728	13,128,821
売上総利益	24,345,381	29,871,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,900	112,950
給料及び手当	3,540,801	4,339,752
雑給	7,249,473	9,220,738
法定福利費	1,085,356	1,395,995
退職給付費用	61,975	136,752
役員株式給付引当金繰入額	1,578	1,360
福利厚生費	58,687	66,489
広告宣伝費	403,899	438,009
旅費及び交通費	291,033	312,352
水道光熱費	2,595,256	2,831,446
賃借料	27,023	30,668
地代家賃	961,236	1,046,079
保険料	48,224	57,018
消耗品費	689,186	860,603
衛生費	382,819	461,886
支払手数料	737,412	1,041,867
減価償却費	617,573	664,437
その他	1,758,565	2,174,649
販売費及び一般管理費合計	20,637,005	25,193,056
営業利益	3,708,375	4,678,935
営業外収益		
受取利息	1,859	5,838
協賛金収入	6,962	7,520
受取保険料	13,652	17,236
受取賃貸料	16,919	16,649
受取手数料	79,775	85,046
保険解約返戻金	25,662	42,964
その他	18,791	21,968
営業外収益合計	163,624	197,224
営業外費用		
支払利息	26,069	26,044
社債利息	3,114	2,050
その他	9,338	3,506
営業外費用合計	38,522	31,600
経常利益	3,833,476	4,844,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,828	438
違約金収入	—	7,018
特別利益合計	1,828	7,456
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4,041	25,737
特別損失合計	4,041	25,737
税引前当期純利益	3,831,263	4,826,278
法人税、住民税及び事業税	1,027,563	1,247,241
法人税等調整額	△29,050	△109,161
法人税等合計	998,512	1,138,079
当期純利益	2,832,750	3,688,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	24,964	37.8	42,086	45.9
II 労務費		31,044	47.0	34,565	37.7
III 経費		10,081	15.2	15,124	16.4
当期総製造費用		66,091	100.0	91,776	100.0
仕掛品期首棚卸高		10,410		15,571	
合計		76,501		107,347	
仕掛品期末棚卸高		15,571		30,173	
当期店舗食材製造原価		60,930		77,173	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,751	5,175
消耗品費	2,133	1,765

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	3,286,145	3,286,545
当期変動額							
剰余金の配当						△50,007	△50,007
当期純利益						2,832,750	2,832,750
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,782,743	2,782,743
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	6,068,888	6,069,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,358	3,852,146	14,513	14,513	3,866,660
当期変動額					
剰余金の配当		△50,007			△50,007
当期純利益		2,832,750			2,832,750
自己株式の取得	△99	△99			△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			18,740	18,740	18,740
当期変動額合計	△99	2,782,643	18,740	18,740	2,801,384
当期末残高	△101,458	6,634,790	33,253	33,253	6,668,044

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	6,068,888	6,069,288
当期変動額							
剰余金の配当						△80,011	△80,011
当期純利益						3,688,198	3,688,198
自己株式の取得							
株式給付信託による自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,608,187	3,608,187
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	9,677,075	9,677,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,458	6,634,790	33,253	33,253	6,668,044
当期変動額					
剰余金の配当		△80,011			△80,011
当期純利益		3,688,198			3,688,198
自己株式の取得	△200,087	△200,087			△200,087
株式給付信託による自己株式の処分	36,338	36,338			36,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,358	17,358	17,358
当期変動額合計	△163,749	3,444,437	17,358	17,358	3,461,796
当期末残高	△265,208	10,079,227	50,612	50,612	10,129,840

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,831,263	4,826,278
減価償却費	620,324	669,613
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△526	-
受取利息及び受取配当金	△3,075	△7,369
支払利息	29,184	28,094
固定資産除売却損益 (△は益)	2,213	25,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,341	△429,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016,587	287,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,816	△78,960
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,175	△3,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,105	△14,041
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	600,858	1,004,967
小計	4,041,426	6,309,232
利息及び配当金の受取額	3,075	7,369
利息の支払額	△28,967	△27,268
法人税等の支払額	△1,048,387	△1,144,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967,147	5,144,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,002	△33,098
有形固定資産の売却による収入	1,857	468
有形固定資産の取得による支出	△1,220,079	△2,000,164
無形固定資産の取得による支出	△73,448	△18,284
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
その他	11,292	49,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,383	△2,001,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△652,649	△576,353
社債の償還による支出	△248,000	△353,000
割賦債務の返済による支出	△39,441	△37,869
リース債務の返済による支出	△7,114	△6,142
自己株式の取得による支出	△99	△200,087
配当金の支払額	△49,845	△79,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,149	△953,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,614	2,189,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,990	3,787,605
現金及び現金同等物の期末残高	3,787,605	5,977,480

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末は80,769千円、199,600株、当事業年度末は44,431千円、219,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
1株当たり純資産額	340.14円	1株当たり純資産額	514.21円
1株当たり当期純利益	144.50円	1株当たり当期純利益	187.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益(千円)	2,832,750	3,688,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,832,750	3,688,198
期中平均株式数(株)	19,603,685	19,654,194

4. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度において199,600株、当事業年度において219,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において199,600株、当事業年度において288,008株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	77,173	126.7
合計	77,173	126.7

(注) 1 金額は、製造原価により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ラーメン事業				
北海道	7,937,974	23.0	8,922,834	20.7
茨城県	3,236,127	9.4	3,738,179	8.7
栃木県	1,802,319	5.2	2,117,962	4.9
埼玉県	2,985,951	8.6	3,606,435	8.4
千葉県	3,501,799	10.1	4,247,364	9.9
群馬県	1,467,003	4.3	1,723,955	4.0
東京都	487,307	1.4	679,606	1.6
宮城県	838,051	2.4	1,013,067	2.4
静岡県	1,375,330	4.0	1,720,814	4.0
福島県	736,777	2.1	879,696	2.0
神奈川県	904,910	2.6	1,332,592	3.1
岐阜県	150,105	0.4	199,944	0.5
山梨県	703,005	2.0	839,201	1.9
山形県	310,425	0.9	388,779	0.9
愛知県	1,503,016	4.4	2,154,115	5.0
三重県	551,139	1.6	721,809	1.7
長野県	593,872	1.7	728,788	1.7
岩手県	379,263	1.1	457,456	1.1
秋田県	422,656	1.2	487,642	1.1
青森県	649,221	1.9	785,583	1.8
富山県	292,418	0.9	424,143	1.0
石川県	335,997	1.0	411,971	1.0
兵庫県	673,914	2.0	949,346	2.2
福岡県	463,531	1.3	979,099	2.3
新潟県	800,996	2.3	968,481	2.2
福井県	275,084	0.8	347,890	0.8
岡山県	248,877	0.7	307,081	0.7
山口県	175,568	0.5	417,543	1.0
広島県	288,345	0.8	374,304	0.9
滋賀県	176,304	0.5	259,105	0.6
和歌山県	3,825	0.0	495,870	1.2
その他	313,987	0.9	320,147	0.7
総合計	34,585,110	100.0	43,000,813	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。